

多職種アウトリーチチームに携わる臨床スタッフのストレンクス志向による支援態度**—利用者スタッフの双方の視点から—**

○国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 種田 綾乃 (会員番号8231)

費川信幸 (日本社会事業大学・会員番号7947)

山口創生 (国立精神・神経医療研究センター・会員番号7353)

吉田光爾 (日本社会事業大学・会員番号7777)

伊藤順一郎 (メンタルヘルス診療所しっぽふぁーれ・会員番号8896)

キーワード：地域精神科医療、多職種アウトリーチ、ストレンクス

1. 研究目的

精神科領域の臨床実践において、利用者自身やその環境の備える「ストレンクス(強み)」を活用し、伸ばす支援の視点とアプローチが特に重要であることが指摘されている。

本研究は、精神科医療機関における多職種アウトリーチチームの臨床スタッフによるストレンクス志向の支援を、サービス提供者であるスタッフ自身の視点、および、利用者(精神障がいをもつ当事者)の視点の双方向から検証するものである。①支援者のストレンクス志向の支援態度に対する利用者の認識を捉える指標を作成し、②精神科医療機関におけるケアマネジメントの手法に基づいた多職種アウトリーチ支援による介入がスタッフのストレンクス志向の支援態度に及ぼす影響を、利用者の視点から把握検証すること、③スタッフ側と利用者側の視点による一致の程度を実証的に検証することを目的とした。

2. 研究の視点および方法

国内4か所の医療機関における、多職種アウトリーチ支援による介入研究への参加者を対象とし、研究への参加1年後の経過時に、①介入群および対照群に割り付けられたサービス利用者(精神障害をもつ当事者)を対象とした無記名自記式調査(以下、利用者版評価)、および、②介入群の支援にあたるスタッフを対象とした無記名自記式調査(以下、スタッフ版評価)を実施した(いずれも配付郵送法により実施)。

調査項目は、スタッフ版自己評価では、既存のストレンクス尺度(費川, 2012)を使用し、利用者版評価では、既存のスタッフ版尺度を参考にして作成した10項目を使用した。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理指針に基づき、調査対象者の匿名性やプライバシー等の人権に十分な配慮を行った。対象者に対し、口頭および書面による十分な研究内容の説明を行い、調査協力についての同意を得たうえで実施した。調査は、国立精神・神経医療研究

センター研究倫理委員会による承認を得た上で実施した（承認番号：A2012-085）。

4. 研究結果

利用者版の調査では122名（介入群：58名、対照群：64名）より回答があり、スタッフ版の調査は28名のスタッフから57件の対象者に対する回答を得た。このうち、利用者版票とスタッフ票とが揃っている有効回答票は51件であった。

多職種アウトリーチチームによる介入の有無による得点状況の分析では、利用者版評価の総得点（平均値）は介入群のほうが有意に高得点であり（ $t(120)=2.466$, $p<.05$ ）、下位項目の分析では、「スタッフは、スタッフ自身についての話はまったくしない」、「支援の大部分は、病院外や施設外で行われる」の2項目で介入群のほうが有意に高得点であった（スタッフ自身の自己開示： $t(120)=3.433$, 地域における支援活動の実施： $t(120)=3.843$, いずれも $p<.01$ ）

利用者票とスタッフ票の双方が回収された51ケースの分析では、利用者版評価得点とスタッフ版評価得点（実施度）との間に有意な正の相関（ $rs=.44$, $p<.01$ ）が示され、利用者版評価得点とスタッフ版評価（自信度）との間においては有意な関連は見られなかった（ $rs=.23$, $n.s.$ ）。

利用者版評価とスタッフ版評価との項目得点の分析では、「支援計画の共同作成」、「クライシスプランの共同作成」の2項目で、利用者版評価のほうがスタッフ版自己評価に比べ、有意に高得点であり（支援計画： $t(49)=3.06$, クライシスプラン： $t(50)=4.334$, いずれも $p<.01$ ）、他の8項目においては、有意差は見られなかった。

5. 考察

利用者版評価による調査結果から、精神科医療機関における多職種アウトリーチチームにより支援を受けた利用者では、従来型の精神科医療のみの利用者に加え、臨床スタッフの支援態度にストレングス志向に基づく支援態度を受け取っていることが確認された。特に、「クライシスプランの共同作成」、「スタッフ自身の自己開示」、「地域における支援活動の実施」の側面において顕著であることが明らかになった。

利用者評価とスタッフ評価との関連に関する分析結果から、スタッフ評価におけるストレングス視点での支援の実施度合いが高いほど、利用者はそれを強く認識していることが確認された。また、利用者評価とスタッフ評価の下位項目についての分析結果では、大部分の項目において、利用者による認識とスタッフ自身の自己評価（実施度）とが共有されていることが確認された。一方で、「支援計画の共同作成」や「クライシスプランの共同作成」の項目では、利用者による評価は、支援者自身の自己評価よりも高得点であり、こうした支援場面は、支援者自身が認識する以上に、利用者は印象的な支援場面として受け止めていることが示唆された。